

2023年10月25日

経済産業大臣 西村 康稔 様
内閣府特命担当大臣（原子力防災） 伊藤 信太郎 様
原子力規制庁 原子力規制委員会委員長 山中 伸介 様

日本共産党島根県委員会
委員長 上代 善雄
日本共産党島根県議団
団長 尾村 利成

島根原発についての申し入れ

岸田政権は、原発推進へと大きく舵を切り、全国で再稼働をすすめ、設計年数を超えて60年以上も老朽原発を稼働し続けるとしています。しかし、原発に「絶対安全」などあり得ません。

中国電力は8月8日、「島根原発1号機廃止措置計画変更に係る事前了解願」を島根県に提出しました。

わが党は、原発の廃炉には賛成です。しかし、中国電力の廃止措置計画は、原発の廃炉解体計画と同時に、使用済み核燃料を再処理し、危険なプルトニウムを燃やすプルサーマル運転がセットになっている毒入り計画です。本計画の最大の問題は、島根原発の再稼働を前提にし、その再稼働は、危険なプルトニウムを島根原発2号機で燃やすプルサーマル発電にあります。わが党は、破たんした核燃料サイクル政策、プルトニウム循環方式にしがみつくと本計画は認めるわけにはなりません。

使用済み核燃料を再処理する青森県の六ヶ所村再処理工場の本格稼働の見込みはなく、使用済み核燃料の再処理技術は未確立です。行き場を失った使用済み核燃料は、原発敷地内プールで溜まり続けており、プールが満杯になると、原発は運転できなくなります。

そのため、中国電力は苦肉の策として、8月2日、山口県上関町に対して、使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の設置に係る検討を進めることを申し入れました。

原発を稼働すれば、使用済み核燃料の貯蔵プールはあふれ出し、再処理をすれば、使う当たりのないプルトニウムが溜まり続け、処理方法のない高レベル放射性廃棄物は増え続けてしまいます。

原発の稼働を続ける限り、処理方法のない「核のごみ」が増え続けます。これ以上、危険な「核のごみ」を増やし続け、将来の世代に押し付けることは許されません。

中国電力は来年8月に島根原発2号機を再稼働することを表明しました。2号機の再稼働について、県民からは「避難計画には実効性はなく、避難することは不可能」「使用済み核燃料を安全に処理・処分する方法もないまま、再稼働などあり得ない」などの声が上がっています。

原発が一度、重大事故を起こせば、住民に甚大なる被害を与えることは福島原発事故で明らかです。民意に逆らい、大事故の教訓を忘れ、新たな「安全神話」をつくりだす原発回帰は許せません。

以上の点を踏まえ、下記事項を要請します。

記

1. 「原則40年、最長60年」と期間を定めた原発の運転期間を削除し、老朽原発を酷使する方針は撤回すること。山口県上関町の中間貯蔵施設建設計画をはじめ、核燃料サイクル政策からの撤退を決断すること。
【経産省】
2. 原子力規制委員会は、事業者の虜にならず、島根原発2号機の保安規定変更認可の審査、原子力規制庁検査についても厳格に行うこと。審査過程で明らかとなった問題点を住民に丁寧に説明すること。【規制庁】
3. 島根原発2号機でのプルサーマル運転について住民への説明責任を果たすこと。危険なプルサーマルは中止すること。【経産省】
4. 現行の避難計画は、入院患者は事故時、山陽3県、四国、関西の病院へ転院させられる計画となっている。新型コロナ感染症を通じ、医療提供体制のひっ迫、マンパワー不足が明白となったことから、避難計画は「机上の空論」と言わざるを得ない。避難計画の実効性の再検証を行うこと。【内閣府・原子力防災】
5. 自分が生み出す核廃棄物の後始末ができない原発は完成した技術とは言えない。稼働中の原発を停止し廃炉を進めるとともに島根原発2・3号機をはじめ、全国の原発稼働に向けたあらゆる活動を断念すること。
【経産省】